

第124号議案

平成22年度宍粟市簡易水道事業特別会計予算

平成22年度宍粟市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,219,353 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成22年3月1日提出

宍粟市長 田路 勝

## 第 1 表

歳 入 歳 入 歳 出 予 算 ( 単 位 : 千 円 )

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		19,500
	1 分担金	19,500
2 使用料及び手数料		287,108
	1 使用料	286,788
	2 手数料	320
3 国庫支出金		102,497
	1 国庫補助金	102,497
4 財産収入		186
	1 財産運用収入	186
5 繰入金		421,937
	1 他会計繰入金	402,937
	2 基金繰入金	19,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		424
	1 雑入	424
8 市債		387,700
	1 市債	387,700
歳 入	合 計	1,219,353

歳 出

( 単位: 千円)

款	項	金 額
1 簡易水道事業費		759,751
	1 水道総務費	62,985
	2 水道施設費	696,766
2 災害復旧費		16,280
	1 災害復旧費	16,280
3 公債費		443,322
	1 公債費	443,322
歳 出 合 計		1,219,353

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道整備事業	377,100	証書借入	年利5.0%以内	据置期間5年以内を含めて償還期限30年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	10,600	証書借入	年利5.0%以内	据置期間2年以内を含めて償還期限10年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	387,700			

## 1 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	19,500	16,650	2,850
2 使用料及び手数料	287,108	286,165	943
3 国庫支出金	102,497	70,000	32,497
4 財産収入	186	358	△172
5 繰入金	421,937	365,432	56,505
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	424	26,496	△26,072
8 市債	387,700	278,600	109,100
歳入合計	1,219,353	1,043,702	175,651

(歳出)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道事業費	759,751	635,537	124,214	97,500	377,100	43,419	241,732
2 災害復旧費	16,280	0	16,280	4,997	10,600	683	
3 公債費	443,322	408,165	35,157			398,286	45,036
歳出合計	1,219,353	1,043,702	175,651	102,497	387,700	442,388	286,768

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業費分担金	19,500	16,650	2,850	1 簡易水道事業費分担金	19,500	加入分担金 19,500
計	19,500	16,650	2,850			

歳入

( 款 ) . 2 使用料及び手数料

( 項 ) 1 使用料

( 単位: 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道等使用料	286,788	285,917	871	1 簡易水道使用料	286,788	現年度分 285,567 滞納繰越分 1,200 行政財産使用料 21
計	286,788	285,917	871			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業手数料	320	248	72	1 開閉栓手数料	31	給水装置開閉栓手数料 31
				2 工事検査等手数料	270	給水工事検査等手数料 270
				3 証明等手数料	19	証明等手数料 19
計	320	248	72			



歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業費国庫補助金	97,500	70,000	27,500	1 簡易水道等施設整備費補助金	97,500	簡易水道等施設整備費補助金 97,500
2 災害復旧費国庫補助金	4,997	0	4,997	1 災害復旧費補助金	4,997	簡易水道施設災害復旧費補助金 4,997
計	102,497	70,000	32,497			

歳入

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	186	358	△172	1 利子及び配当金	186	簡易水道事業基金利子 186
計	186	358	△172			

歳入

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	402,937	342,132	60,805	1 一般会計繰入金	402,937	簡易水道事業債元利償還金繰入金	243,091
						消火栓設置費繰入金	7,000
						非直営簡易水道管理指導費繰入金	60
						簡易水道施設整備事業繰入金	36,091
						高料金対策繰入金	93,309
						その他一般会計繰入金	23,386
計	402,937	342,132	60,805				

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 簡易水道事業基金繰入金	19,000	23,300	△4,300	1 簡易水道事業基金繰入金	19,000	簡易水道事業基金繰入金	19,000
計	19,000	23,300	△4,300				

歳入

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

歳入

( 款 ) 7 諸収入

( 項 ) 1 雑入

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	424	26,496	△26,072	1 雑入	424	非直営簡易水道水質検査手数料 424
計	424	26,496	△26,072			

歳入

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業債	377,100	253,800	123,300	1 簡易水道事業債	377,100	簡易水道事業債 188,600 過疎対策事業債 188,500
2 災害復旧事業債	10,600	0	10,600	1 公営企業等災害復旧事業債	10,600	公営企業等災害復旧事業債 10,600
借換債	0	24,800	△24,800			廃 目
計	387,700	278,600	109,100			

歳出

( 款 ) 1 簡易水道事業費

( 項 ) 1 水道総務費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出 金	県 地方債	その他					
1 水道管理費	62,985	77,263	△14,278			587	62,398	1 報酬	173	水道事業経営審議会委員報酬	173
								2 給料	24,536	一般職給料	24,536
								3 職員手当等	14,552	扶養手当	1,314
										期末手当	6,366
										勤勉手当	3,112
										時間外勤務手当	1,780
										通勤手当	764
										管理職手当	714
										特殊勤務手当	10
										住居手当	492
								4 共済費	6,499	共済組合納付金	6,431
										公務災害補償基金納付金	68
								9 旅費	75	普通旅費	
										普通旅費	75
								11 需用費	1,090	消耗品費	
										文具消耗器材	393
										図書・追録代	55
										食糧費	
										会議用食糧費	4
										印刷製本費	
										諸帳票印刷代	378
										修繕料	
										物品修繕料	260
								12 役務費	697	通信運搬費	
										郵便料	409
										手数料	

歳 出

( 款 ) 1 簡易水道事業費

( 項 ) 1 水道総務費

( 単位: 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
									車検代行手数料等 39	
									保険料	
									自動車損害保険料 86	
									火災保険料 163	
								13 委託料	3,687	メーター検針委託料 3,196
										水道料金システム保守管理業務委託料 149
										公認業者休日対策委託料 120
										事務機器保守点検業務委託料 222
								19 負担金、補助及び交付金	5,335	退職手当組合負担金 5,153
										互助会補助金 86
										その他負担金等
										県簡易水道協会費 11
										日本水道協会費 62
										日本水道協会県支部会費 23
								25 積立金	186	簡易水道事業基金積立金 186
								27 公課費	6,155	自動車重量税 38
										消費税 6,117
計	62,985	77,263	△14,278			587	62,398			

( 款 ) 1 簡易水道事業費

( 項 ) 2 水道施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 水道施設維	179,758	174,260	5,498			424	179,334	11 需用費	57,656	消耗品費



歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 2 水道施設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出 金	地方債	その他					
持費										文具消耗器材	4,615
										燃料費	
										施設管理用燃料代	20
										公用車燃料代	234
										光熱水費	
										電気代	35,870
										水道代	103
										修繕料	
										漏水修繕料	2,508
										機械・機器修繕料	3,555
										舗装修繕料	2,204
										施設修繕料	3,373
										物品修繕料	5,174
								12 役務費	16,981	通信運搬費	
										電話料	1,038
										電話回線専用料	9,316
									手数料		
									水質検査手数料	6,599	
									検便等検査手数料	11	
									し尿汲取手数料	17	
							13 委託料	86,873	水道施設運転管理業務委託料	85,000	
									電気保安管理業務委託料	654	
									機械設備等保守点検業務委託料	1,187	
									消防設備保守点検業務委託料	32	
							14 使用料及び 賃借料	8	テレメーターケーブル共架料	8	

歳 出

( 款 ) 1 簡易水道事業費

( 項 ) 2 水道施設費

( 単位: 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
								15 工事請負費	11,683	簡易水道施設等維持工事費	11,683
								16 原材料費	6,017	配水管等修繕用材料費	5,446
										量水器ボックス購入費	571
								18 備品購入費	540	簡易水道施設備品購入費	540
2 水道施設整備費	517,008	384,014	132,994	97,500	377,100	42,408		2 給料	15,557	一般職給料	15,557
								3 職員手当等	9,262	扶養手当	858
										期末手当	3,976
										勤勉手当	1,924
										時間外勤務手当	530
										通勤手当	998
										管理職手当	466
										特殊勤務手当	10
										住居手当	210
										児童手当	30
子ども手当	260										
4 共済費	4,187	共済組合納付金	4,021								
		公務災害補償基金納付金	27								
		その他共済費									
		臨時職員社会保険料等	139								
7 賃金	967	臨時職員賃金	967								
9 旅費	30	普通旅費									
		普通旅費	30								
11 需用費	325	消耗品費									
		文具消耗器材	150								
		燃料費									
		公用車燃料代	155								

歳出

( 款 ) 1 簡易水道事業費

( 項 ) 2 水道施設費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 写真現像代 20	
								13 委託料 20,038	登記業務委託料 3,675 簡易水道施設設計監理業務委託料 16,363	
								15 工事請負費 455,637	簡易水道施設等工事費 455,637	
								17 公有財産購入費 6,850	簡易水道施設用地購入費 6,850	
								19 負担金、補助及び交付金 4,005	退職手当組合負担金 3,267 互助会補助金 55 その他負担金等 県簡易水道協会負担金 683	
								22 補償、補填及び賠償金 150	立木補償費 150	
計	696,766	558,274	138,492	97,500	377,100	42,832	179,334			

歳 出

( 款 ) 2 災害復旧費

( 項 ) 1 災害復旧費

( 単位: 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 災害復旧費	16,280	0	16,280	4,997	10,600	683		11 需用費	210	消耗品費 文具消耗器材 105 燃料費 公用車燃料代 105
								14 使用料及び 賃借料	1,000	仮設本管リース料 1,000
								15 工事請負費	15,070	災害復旧工事費 15,070
計	16,280	0	16,280	4,997	10,600	683				

歳出

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1 元金	301,178	253,899	47,279			301,178		23 償還金、利 子及び割引 料	301,178	長期債元金 301,178
2 利子	142,144	154,266	△12,122			97,108	45,036	23 償還金、利 子及び割引 料	142,144	長期債利子 141,844 一時借入金利子 300
計	443,322	408,165	35,157			398,286	45,036			



2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	10		40,093	23,524	63,617	10,547	74,164	
前年度	12		44,401	26,319	70,720	10,827	81,547	
比 較	△ 2		△ 4,308	△ 2,795	△ 7,103	△ 280	△ 7,383	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	2,172	1,180		10,342	5,036		2,310
	前年度	1,092	716		11,863	6,195		2,970
	比 較	1,080	464		△ 1,521	△ 1,159		△ 660

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	20	702	1,762			23,524
	前年度	20	816	2,647			26,319
	比 較		△ 114	△ 885			△ 2,795

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考						
給料	千円 △ 4,308	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 70	給与改定による減△70 給与改定率=△0.18%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>1月</td><td>10人</td></tr> </table>  職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>本年度</td><td>10人</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>12人</td></tr> </table>	1月	10人	本年度	10人	前年度	12人
		1月	10人								
		本年度	10人								
前年度	12人										
2 昇給に伴う増加分	978	普通昇給に係る昇給間差額×12月=978千円 平均昇給率=2.49%									
3 その他の増減分	△ 5,216	他会計との異動他に伴う減 △5,216 【他会計への異動3人、退職2人 他会計からの異動3人】									
職員手当	△ 2,795	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,722	住居手当 △72 期末手当 △1,297 勤勉手当 △353	住居手当の引き下げ(1,000円/月) 期末・勤勉手当支給率の引き下げ(年4.50月→4.15月)						
		2 その他の増減分	△ 1,073	扶養手当1,080 管理職手当464 期末手当△224 勤勉手当△806 時間外勤務手当△660 住居手当△42 通勤手当△885							



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,567	—	—
	平均給与月額(円)	396,445	—	—
	平均年齢(歳)	42歳7月	—	—
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,542	—	—
	平均給与月額(円)	358,647	—	—
	平均年齢(歳)	40歳2月	—	—

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)	
高 校 卒	1-9	144,500	1-25	146,700	1-21	141,900	1-5	140,100
大 学 卒	1-25	172,200					1-25	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日現在	1級								
	2級	1	11.1						
	3級	4	44.5						
	4級	2	22.2						
	5級	1	11.1						
	6級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		
平成21年1月1日現在	1級	1	7.7						
	2級	3	23.1						
	3級	5	38.4						
	4級	2	15.4						
	5級	1	7.7						
	6級	1	7.7						
	計	13	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	8	8	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)		(人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	12	12	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.950	2.200	4.15	有	
前年度	2.150	2.350	4.50	有	
国の制度	1.950	2.200	4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率(%) (平成22年1月1日現在)	100.0	100.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	職員が所有する住宅の場合、当分の間 2,500円(月額)
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	5,350,533	5,238,842	228,000	228,590	5,238,252
2 辺地対策事業債	8,499	2,858		2,858	0
3 過疎対策事業債	1,395,410	1,489,634	227,800	69,730	1,647,704
4 災害復旧事業債		38,900	37,600		76,500
合 計	6,754,442	6,770,234	493,400	301,178	6,962,456